

回復基調にある日本経済が持続的発展を実現するには、将来を見通し、社会変化に対応した新たな事業の創出、育成が必要

しかし、現状では...

多くの新事業は、既存事業とのシナジー効果が薄く、既存事業の技術・ノウハウ・販路などを十分に活かされておらず、新たなコアとなるような新事業に成長している事業は少ない。

経営改革の必要性

### 新事業育成のため、必要な4つの視点

#### リーダーシップ

##### 重要となる経営者のリーダーシップ

経営トップ自ら将来への危機意識を持ち、現場の問題意識や社内外の技術的優位性、既存事業とのシナジー効果、消費者動向、さらには、グローバルな視点などを踏まえた**新事業の戦略的ビジョン**を示し、それを全社的に浸透させる強力なリーダーシップの発揮が必要である。

また、人材の育成、社内組織体制見直し、社外資源活用などを推進し、アントレプレナーシップ高揚などの**企業風土**を醸成するためのリーダーシップ発揮も重要である。

#### 人材

##### 新事業を推進できる人材の意識的な育成

既存事業の枠組み、経験、発想に捕われぬ人材が必要  
複数の部署をローテーションさせるとともに、補完のための教育が必要

< 必要な具体策 >

FA制、社内公募制度、異業種交流

MOT教育、研究者が一時的にでもマーケティングを担当

#### 組織

##### 全社的資源活用のための推進体制

研究、事業、財務、人事、コーポレートなどの枠組みを越えた、**経営トップ直轄の全社横断的な協力体制**  
スピノフの利用

#### 社外資源

##### 社外資源の有効活用

社内の技術・人材に固執する「**自前主義**」からの脱却  
社外からアイデア、技術、人材を採用  
社外資源活用のため、社内資源とのシナジー効果をあげるスキーム  
社外と包括的な事業提携や共同研究

#### 政府の役割

税制改正：減価償却制度の見直し（残存価額10% 2~3%、償却可能限度額を備忘価額とする）

日本型LLCの早期導入（法人格をもちつつ構成員課税とし、出資者全員を有限責任とする）

知的財産関連：大学等における知財の創造支援、コンテンツビジネス振興施策、職務発明の取扱いの更なる見直しなど

政府補助金制度：政府支援策全体の再構築（研究、開発、事業化、事業初期などの各ステージ毎に、ニーズを踏まえた支援策の再検討）